

県は、県総合計画「はばたけ群馬プランII」(28～31年度)の三つの基本目標の実現に向け、13の政策を着実に推進してまいります。

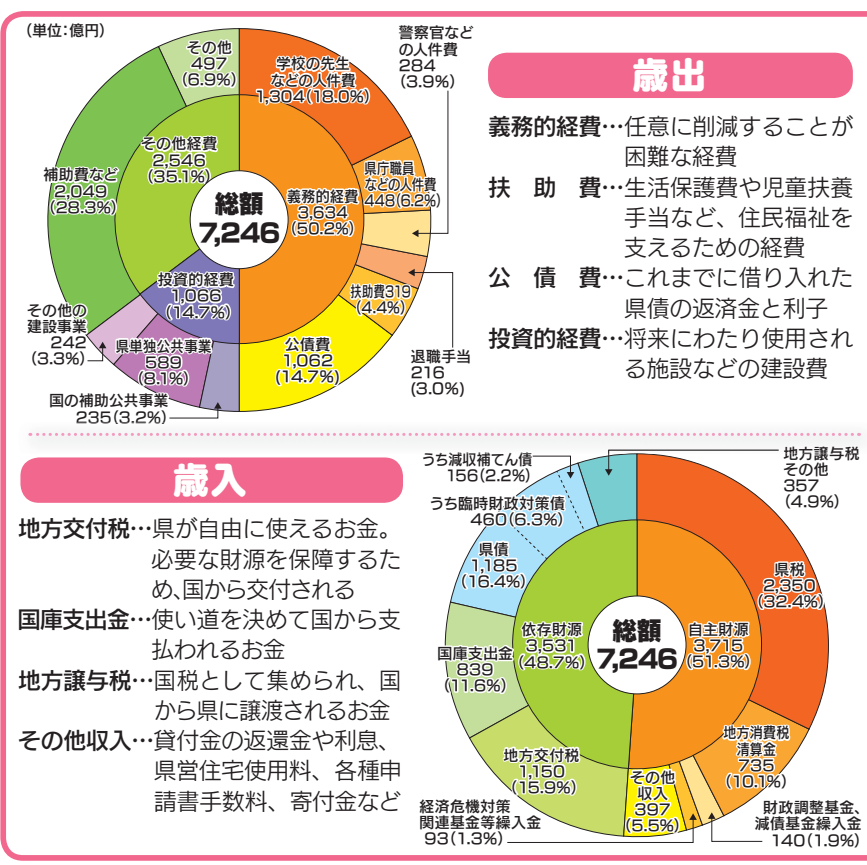
また厳しい財政状況の中で「地方創生推進交付金」(※1)や「企業版ふるさと納税」(※2)を活用するなど、歳入の確保にも努めます。また企業局からの繰出金を財源に、新たに「ぐんま未来創生基金」を設置し、未来創生のための事業に活用してまいります。

重点事業など、その主なものをお知らせします。

(※1)：地方における安定した雇用や新しい人の流れの創出、まちの活性化など、地方創生につながる事業を支援する国の交付金
(※2)：地方公共団体が地域再生計画に基づいて実施する事業に対して寄付を行った法人が、税額控除などを受けられる制度

29年度予算の概要

※表示単位未満の四捨五入の関係で、合計額と一致しない場合があります



県総合計画「はばたけ群馬プランII」基本目標

- ① 地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり
- ② 誰もが安全で暮らしていける
- ③ 恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり

※県総合計画は、県庁県民センター、県行政課事務所などで販売しています。また県ホームページ(<http://www.pref.gunma.jp/07/b0110184.htm>)からもご覧いただけます。

基本目標①
地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり

① 群馬の未来を担う子ども・若者の育成
子どもの居場所の充実
新規 330万円

さまざまな理由により学習機会に恵まれない子どもたちが、学力や生活力を身に付けられるよう、民間団体が行う子ども食堂や無料学習塾の新規立ち上げなどに要する費用に対して補助します。また学習支援活動などのボランティア人材バンクを構築・運営します。

② 子どもの生活・学習支援
一部新規 1652万円

生活困窮世帯やひとり親世帯の中学生の学習機会を充実させるため、学習支援会場を増やしたり、学習支援ボランティアを養成する講座を開催したりします。

③ 交流・移住・定着促進
ぐんま暮らし支援
4139万円

本県への移住を促進するため「ぐんま暮らし支援センター」(東京都千代田区有楽町)を運営し、移住・就職に関する相談にワンストップで対応します。また市町村などと連携した移住相談会の開催、ポスターや動画制作による情報発信の強化に取り組みます。

④ 家族の理想実現
結婚応援
一部新規 7408万円

社会全体で結婚を応援する機運を醸成するため、結婚応援フェアの開催や民間団体が行う結婚支援事業への補助などを行います。

⑤ 子ども・子育て支援事業費
一部新規 108億9957万円

安心して子どもを育てられる環境を社会全体で整えるため、保育所・放課後児童クラブの整備や運営、民間保育所における保育士の処遇改善などを支援します。

⑥ 働く女性支援
1589万円

仕事と家庭を両立できる職場環境づくりに取り組む企業の認証や、子育て中の女性などの就職を支援する「ジョブカフェ・マザーズ」の運営により、働く女性を総合的に支援します。

⑦ 多様な人材の活躍応援
二葉・二葉高等特別支援学校スクールバス導入
新規 560万円

児童生徒や保護者の通学負担を軽減するため、30年度中に二葉特別支援学校と二葉高等特別支援学校でスクールバスを運行できるように準備を進めます。

空き家対策
新規 338万円

空き家対策に取り組む市町村を支援するため、先進事例などを紹介するセミナーを開催したり、所有者が分からない空き家の解体費用を一部補助したりします。

手話施策の推進
一部新規 302万円

県庁やふれあいスポーツプラザ、ゆうあいピック記念温水プールにタブレット端末を配備し、テレビ電話機能を利用した遠隔手話通訳ができるようにします。また職員向けの手話研修などを実施します。

⑥ 安全な暮らし実現
減災対策
125億4715万円

局地的集中豪雨や台風などによる災害の防止・被害軽減を図るため、道路防災や治水対策、土砂災害対策を推進します。

木造住宅耐震改修支援
一部新規 990万円

地震から県民の生命と財産を守るため、昭和56年5月以前に建築された木造個人住宅の耐震改修に対し、市町村が補助をする場合にその一部を負担します。また簡易耐震改修や耐震シエルトについて、新たに支援を行います。

⑧ 群馬の飛躍と地域の安心を支える職業人材の育成
医療・福祉人材確保対策
一部新規 5億4256万円

医師・看護職員・保育士・介護職員を確保するため、修学資金

⑨ 空き家対策
338万円

空き家対策に取り組む市町村を支援するため、先進事例などを紹介するセミナーを開催したり、所有者が分からない空き家の解体費用を一部補助したりします。

⑩ 安全な暮らし実現
減災対策
125億4715万円

局地的集中豪雨や台風などによる災害の防止・被害軽減を図るため、道路防災や治水対策、土砂災害対策を推進します。

木造住宅耐震改修支援
一部新規 990万円

地震から県民の生命と財産を守るため、昭和56年5月以前に建築された木造個人住宅の耐震改修に対し、市町村が補助をする場合にその一部を負担します。また簡易耐震改修や耐震シエルトについて、新たに支援を行います。

⑪ 多様な人材の活躍応援
二葉・二葉高等特別支援学校スクールバス導入
新規 560万円

児童生徒や保護者の通学負担を軽減するため、30年度中に二葉特別支援学校と二葉高等特別支援学校でスクールバスを運行できるように準備を進めます。

基本目標②
誰もが安全で安心できる暮らしづくり

⑥ 安全な暮らし実現
減災対策
125億4715万円

局地的集中豪雨や台風などによる災害の防止・被害軽減を図るため、道路防災や治水対策、土砂災害対策を推進します。

木造住宅耐震改修支援
一部新規 990万円

地震から県民の生命と財産を守るため、昭和56年5月以前に建築された木造個人住宅の耐震改修に対し、市町村が補助をする場合にその一部を負担します。また簡易耐震改修や耐震シエルトについて、新たに支援を行います。

高崎北警察署(仮称)新設整備
538万円

地域住民の利便性向上や地域に根ざした警察活動を推進するため、市町村合併で拡大した高崎警察署の管轄区域を分割し、高崎北警察署(仮称)を新設します。33年度末の完成に向け、今年度は地質調査を実施します。

若者就職支援
1億4311万円

若者の県内へのU・Iターン就職を支援するため、首都圏などの大学との協校校制度「Gターン倶楽部」を活用し、情報交換会や合同企業説明会の開催、本県独自の学生向けインターンシップ「Gターンシップ」などを実施します。

また「若者就職支援センター」(ジョブカフェぐんま)の運営により、若者の県内就職や職場定着を支援します。

⑫ 空き家対策
338万円

空き家対策に取り組む市町村を支援するため、先進事例などを紹介するセミナーを開催したり、所有者が分からない空き家の解体費用を一部補助したりします。

⑬ 安全な暮らし実現
減災対策
125億4715万円

局地的集中豪雨や台風などによる災害の防止・被害軽減を図るため、道路防災や治水対策、土砂災害対策を推進します。

木造住宅耐震改修支援
一部新規 990万円

地震から県民の生命と財産を守るため、昭和56年5月以前に建築された木造個人住宅の耐震改修に対し、市町村が補助をする場合にその一部を負担します。また簡易耐震改修や耐震シエルトについて、新たに支援を行います。

基本目標③
誰もが安全で安心できる暮らしづくり

⑥ 安全な暮らし実現
減災対策
125億4715万円

局地的集中豪雨や台風などによる災害の防止・被害軽減を図るため、道路防災や治水対策、土砂災害対策を推進します。

木造住宅耐震改修支援
一部新規 990万円

地震から県民の生命と財産を守るため、昭和56年5月以前に建築された木造個人住宅の耐震改修に対し、市町村が補助をする場合にその一部を負担します。また簡易耐震改修や耐震シエルトについて、新たに支援を行います。

高崎北警察署(仮称)新設整備
538万円

地域住民の利便性向上や地域に根ざした警察活動を推進するため、市町村合併で拡大した高崎警察署の管轄区域を分割し、高崎北警察署(仮称)を新設します。33年度末の完成に向け、今年度は地質調査を実施します。

若者就職支援
1億4311万円

若者の県内へのU・Iターン就職を支援するため、首都圏などの大学との協校校制度「Gターン倶楽部」を活用し、情報交換会や合同企業説明会の開催、本県独自の学生向けインターンシップ「Gターンシップ」などを実施します。

また「若者就職支援センター」(ジョブカフェぐんま)の運営により、若者の県内就職や職場定着を支援します。

⑭ 空き家対策
338万円

空き家対策に取り組む市町村を支援するため、先進事例などを紹介するセミナーを開催したり、所有者が分からない空き家の解体費用を一部補助したりします。

⑮ 安全な暮らし実現
減災対策
125億4715万円

局地的集中豪雨や台風などによる災害の防止・被害軽減を図るため、道路防災や治水対策、土砂災害対策を推進します。

木造住宅耐震改修支援
一部新規 990万円

地震から県民の生命と財産を守るため、昭和56年5月以前に建築された木造個人住宅の耐震改修に対し、市町村が補助をする場合にその一部を負担します。また簡易耐震改修や耐震シエルトについて、新たに支援を行います。

基本目標④
誰もが安全で安心できる暮らしづくり

⑥ 安全な暮らし実現
減災対策
125億4715万円

局地的集中豪雨や台風などによる災害の防止・被害軽減を図るため、道路防災や治水対策、土砂災害対策を推進します。

木造住宅耐震改修支援
一部新規 990万円

地震から県民の生命と財産を守るため、昭和56年5月以前に建築された木造個人住宅の耐震改修に対し、市町村が補助をする場合にその一部を負担します。また簡易耐震改修や耐震シエルトについて、新たに支援を行います。

高崎北警察署(仮称)新設整備
538万円

地域住民の利便性向上や地域に根ざした警察活動を推進するため、市町村合併で拡大した高崎警察署の管轄区域を分割し、高崎北警察署(仮称)を新設します。33年度末の完成に向け、今年度は地質調査を実施します。